

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F113310103732	設置等組織名	国際共創学部 国際共創学科（仮称）
大学名	成蹊大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	東京	事業計画名	成蹊大学 国際共創学部 国際共創学科（仮称）の設置計画

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組も赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ 1	1-① 令和6年5月まで 学修目標等の具体化とカリキュラムの編成・構築、新学部設置構想に関する検討体制の整備 1-② 令和6年6月 新学部設置にかかる文部科学省事前相談 1-③ 令和6年7月まで 入試制度の設計 1-④ 令和6年8月から 入学意向調査及び当該分野の人材需要調査の実施、広報活動の展開 1-⑤ 令和7年3月まで 設置構想に関する地方自治体等との事前協議、文部科学省申請書類作成（届出・認可申請予定）	1-① 令和6年5月まで 学修目標等の具体化とカリキュラムの編成・構築、新学部設置構想に関する検討体制の整備 1-② 令和6年6月 新学部設置にかかる文部科学省事前相談 1-③ 令和6年7月まで 入試制度の設計 1-④ 令和6年8月から 入学意向調査及び当該分野の人材需要調査の実施、広報活動の展開 1-⑤ 令和7年3月まで 設置構想に関する地方自治体等との事前協議、文部科学省申請書類作成（届出・認可申請）	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ 2 前倒し			○年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和7年3月 収容定員の総数の増加 認可申請予定 令和7年4月 国際共創学部国際共創学科（仮称）設置届出予定	令和7年3月 収容定員の総数の増加 認可申請 令和7年4月 国際共創学部国際共創学科 設置届出		
フェーズ 1 後倒し	1-⑥ 令和6年8月から継続 新学部に関する広報活動 1-⑦ 令和7年4月から 新学部として全学入試委員会（入試に係る全学的調整組織）に参加予定		○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ 2	2-① 令和7年度 西1号館改修工事 2-② 令和7年度 本館改修工事		○年度自己評価	リストから選択してください。
開設 又は定員増	令和8年4月 国際共創学部国際共創学科（仮称） 開設予定（入学定員150人、理学関係・文学関係）			
フェーズ 2 後倒し	2-③ 令和8年度 学園ネットワーク改修工事（西1号館含む）		○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ 3	3-① 令和8年度～令和11年度 新学部に関する広報活動、キャリア支援活動 3-② 令和8年度 新学部開設、導入教育の実施 3-③ 令和9年度 専門分野に関する基礎教育の実施、 3-④ 令和10年度 在籍学生に対する進路希望調査と進路開拓、専門分野に関する専門教育の実施 3-⑤ 令和11年度 卒業研究の実施、研究成果の発表		○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ 3			○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は 学部等の廃止	令和7年3月 法学部法律学科 入学定員6人減員に係る認可申請予定（入学定員274名、法学関係） 令和7年3月 法学部政治学科 入学定員4人減員に係る認可申請予定（入学定員156名、法学関係） 令和7年3月 文学部英語英米文学科 入学定員15人減員に係る認可申請予定（入学定員106名、文学関係） 令和7年3月 文学部国際文化学科 入学定員5人減員に係る認可申請予定（入学定員105名、文学関係） 令和8年4月 法学部法律学科 入学定員6人減員予定（入学定員274名、法学関係） 令和8年4月 法学部政治学科 入学定員4人減員予定（入学定員156名、法学関係） 令和8年4月 文学部英語英米文学科 入学定員15人減員予定（入学定員106名、文学関係） 令和8年4月 文学部国際文化学科 入学定員5人減員予定（入学定員105名、文学関係）	令和7年3月 法学部法律学科 入学定員6人減員に係る認可申請（入学定員274名、法学関係） 令和7年3月 法学部政治学科 入学定員4人減員に係る認可申請（入学定員156名、法学関係） 令和7年3月 文学部英語英米文学科 入学定員15人減員に係る認可申請（入学定員106名、文学関係） 令和7年3月 文学部国際文化学科 入学定員5人減員に係る認可申請（入学定員105名、文学関係）		

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	成蹊大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。		
	確認を受けている	☒ チェック	
	確認の対象に該当しない	☐ チェック	
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
⑥	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
⑨	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）		
	計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☒ チェック	
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
⑪	フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
⑫	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
⑬	選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。		
	計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	☒ チェック	
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。		
	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	成蹊大学
-------------	-------	-----	------

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- 【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）
- ☒ チェック

a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☒ チェック

b.関連分野に強みを持つ地域他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐ チェック

c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
フェーズ1 期間中に、学修目標・教育カリキュラム編成ワーキンググループ、国際共創学部（仮称）設置委員会において、以下について検討します。 ・企業や自治体(武蔵野市、北海道帯広市)、JICA、島根県立大学などの大学や研究機関と連携しながら、PBL科目やフィールドワーク科目(国内外での実習)等の設置及び運用について検討します。また、産業界で活躍する本学卒業生の所属する企業から講師を招き、本学基幹教員と共同で実施する授業を検討します。自治体職員を講師に招いた実習型の授業や、環境関連施設等でのインターンシップ等について協議・検討します。 ・国立極地研究所は、我が国の極地研究の中核を担う研究機関であり、また総合研究大学院大学の基盤機関の1つでもあります。国立極地研究所から講師を招き、過去や現在の地球環境について理解するための科目を検討します。また南極観測や最先端の極地観測機器・設備等の見学を授業に組み込むことを検討します。	フェーズ1 期間中に、学修目標・教育カリキュラム編成ワーキンググループ、国際共創学部（仮称）設置委員会において、以下について検討しました。 ・本学が既に連携協定等を結ぶ「東京都武蔵野市」、「島根県立大学」に加え、2024年度には「北海道帯広市」、「独立行政法人国際協力機構（JICA）」とも協定等を交わし、PBL科目やフィールドワーク科目(国内外での実習)等の設置及び運用についてそれぞれの機関と協議・検討しました。なかでも本学の所在する武蔵野市とは、学生の環境活動への支援についても協議しました。また、産業界で活躍する本学卒業生の所属する企業から講師を招き、本学基幹教員と共同で実施する授業を検討しています。さらには、自治体職員を講師に招いた実習型の授業や、環境関連施設等でのインターンシップ等についても武蔵野市及び近隣の三鷹市と協議しました。 ・国立極地研究所は、我が国の極地研究の中核を担う研究機関であり、また総合研究大学院大学の基盤機関の1つでもあります。2024年度に国立極地研究所の教員を講師に招いた授業を全学共通科目において開講し、国際共創学部（仮称）の科目においても、過去や現在の地球環境について理解するための内容を含む同様の試みが可能であることを確認しました。さらに、南極観測や最先端の極地観測機器・設備等の見学を授業に組み込むことも検討しています。	

- 【B：多様な入学者の確保に向けた取組】
- ☐ チェック

a.入学者選抜における科目の見直し
- ☒ チェック

b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☒ チェック

c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☐ チェック

d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
- ☒ チェック

e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
フェーズ1 期間中に、学修目標・教育カリキュラム編成ワーキンググループ、国際共創学部（仮称）設置委員会において、以下について検討します。 ・女子学生の確保 新学部では、少なくとも複数名の女性基幹教員を配置することを予定しています。それら女性教員を中心に、「環境」「国際(異文化) 理解」「サステナビリティ」「SDGs」等に関心のある女子学生に対して、文理融合の新学部での教育の魅力を伝える取り組み(講演会・イベント、女子高への出張授業等)について検討します。 ・地域の初等中等教育段階の学校との連携 学校法人成蹊学園は、2019年にユネスコスクールに認定されました。ユネスコスクールネットワークを活用し、新学部において出張授業などを実施する仕組みを検討します。また、武蔵野市教育委員会との連携により実施してきた小学生のための「地球温暖化教室」を新学部において継続・発展させる予定です。 ・留学生の受け入れ強化 英語による授業科目を多数設定するとともに、留学生のための日本語教育を充実させるなど、留学生にも受講しやすいカリキュラムや学修環境を検討します。また、大学全体として留学生の受け入れ人数を増加させることを中期計画（第3次：2023-2028年度）に掲げるとともに、国際日本学専攻を中心に日本文化を海外へ発信し、留学生の受け入れを強化します。また、入学者選抜においては、大学入学まで渡日が不要な「現地選抜型外国人特別入試」や、日本国籍を有しない者で外国の学校教育における12年の課程を修了した者などを対象とする「外国人特別受験」の入試方式を導入予定です。また、私費外国人留学生に対しては授業料減免制度を適用するとともに、本学が専有するふたつの寮の入寮案内を行う予定です。	フェーズ1 期間中に、学修目標・教育カリキュラム編成ワーキンググループ、国際共創学部（仮称）設置委員会において、以下について検討しました。 ・女子学生の確保 国際共創学部（仮称）では、合計8名の女性基幹教員を配置する予定です。「環境」「国際(異文化)理解」「サステナビリティ」「SDGs」等に関心のある女子学生に対して文理融合の新学部での教育の魅力を伝える取り組み(講演会・イベント、女子高への出張授業等)について、2024年度第13回国際共創学部(仮称)設置委員会で検討した結果、2024年度中の実施は見送るものの、2025年度のオープンキャンパスにおいて、女子学生確保のための施策等の実施について継続して検討することとしました。なお、2024年12月21日に「成蹊大学国際共創シンポジウム 南極・北極から考えるSDGsと国際共創」と題して環境等に関心のある高校生・大学生等を対象とした講演会を実施しました。その際の講師の一人として、極地研究推進でご活躍中の磯野晴子助教をお招きし、女子学生に卒業後のロールモデルの一例を示しました。 ・地域の初等中等教育段階の学校との連携 学校法人成蹊学園は、2019年にユネスコスクールに認定されました。ユネスコスクールネットワークを活用し、本学のサステナビリティ教育研究センターやアドミッションセンターを窓口とした出張授業の相談・受付等の仕組みを検討しました。また、本学サステナビリティ教育研究センターが武蔵野市教育委員会等との連携により実施してきた小学生のための「地球温暖化教室」の運営に国際共創学部（仮称）が加わり、継続・発展させていくことを検討しました。 ・留学生の受け入れ強化 留学生にも受講しやすいカリキュラムや学修環境の整備の一環として、英語による授業科目（「グローバル科目」という科目区分における科目を中心に）を多数設定します。また、学習者のレベルに応じた授業を設定できるよう、2025年度より日本語教育担当の常勤講師を増員します。さらに、私費外国人留学生在が国際教育センター開講の日本語科目を履修することで、初修外国語科目や初修外国語科目の発展科目に読み替えることができるよう設定する予定です。これにより、日本語学習の継続を希望する私費留学生在に学びの機会を提供し、私費留学生のニーズに応える予定です。また、入学者選抜においては、既存学部で実施している大学入学まで渡日が不要な「現地選抜型外国人特別入試」（「日本大学連合学力試験（JPUE）」を活用した入試）の新学部への導入のほか、日本国籍を有しない者で外国の学校教育における12年の課程を修了した者などを対象とする「外国人特別受験」の入試方式（日本留学試験を活用）を他学部とともに導入することについて、2024年度第8回国際共創学部(仮称)設置委員会で審議、承認がされました。これに関して留学生に周知が必要であることから、2024年10月に香港で開催された日本留学説明会・相談会にも参加しました。さらには、都内の複数の日本語学校や外国人向け進学塾を訪問し、教務主任などに新学部に関する説明を行ったほか、日本語学校での説明会も実施しました。 また、私費外国人留学生に対して授業料減免制度を適用する予定であるほか、また、本学が専有する二つの寮については、成蹊学園国際教育センターWebサイトにて公表（案内）しています。	

大学名	成蹊大学
-----	------

本事業対象となる学部等の個数	1
----------------	---

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	国際共創学部国際共創学科（仮称）

[illegible]

大学名	成蹊大学
-----	------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1800	1800																	
		入学者数	人	1811	1945																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,800	1,800																	
		入学者数(B)	人	1,811	1,945																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.01	1.08																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	7180	7200																	
		編入学定員	人	***	***																	
		在籍者数(D)	人	7634	7703																	
		編入学者数	人	***	***																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.06	1.07																	

4.外部資金の状況（全学）

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
改組状況	選定－6年	選定－5年	選定－4年	選定－3年	選定－2年	選定		開設・増員			完成年度								
項目	単位																		
外部資金獲得額	千円	228,840	273,560	270,683	346,046	337,505	323,266												

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得 額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の 平均）（E）	千円	293,916
本事業による助成金の額(F)	千円	624,026
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額 (E+F×2.5%)	千円	309,517

特記事項